

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年6月1日
(第9期) 至 平成19年5月31日

株式会社メディアクリエイト

(941789)

第9期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディアクリエイト

目 次

頁

第9期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	33
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年8月29日

【事業年度】 第9期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 株式会社メディアクリエイト

【英訳名】 MEDIA CREATE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博彦

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 常務取締役 斉藤哲明

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 常務取締役 斉藤哲明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	3,121,164	3,282,693	3,662,389	4,161,216	4,191,382
経常利益又は経常損失(△) (千円)	123,490	150,190	187,092	132,113	△109,337
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	136,629	61,427	100,059	7,585	△281,440
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	143,950	143,950	191,215	429,215	429,215
発行済株式総数 (株)	2,879	3,742,700	4,153,700	5,153,700	5,153,700
純資産額 (千円)	140,473	201,901	392,747	1,017,422	721,512
総資産額 (千円)	1,424,995	1,513,754	1,865,296	2,408,667	2,213,899
1株当たり純資産額 (円)	48,792.41	53.95	93.83	197.45	140.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1 (—)	1 (—)	3 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	60,083.24	16.41	25.46	1.52	△54.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.9	13.3	21.1	42.2	32.6
自己資本利益率 (%)	—	35.9	33.7	1.1	△32.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	197.4	—
配当性向 (%)	—	6.1	3.9	197.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,855	208,743	204,728	184,930	△31,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△403,709	△199,656	△377,159	△472,163	△298,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,776	△67,448	253,935	472,245	98,461
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	141,863	83,503	165,007	350,019	118,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	69 (294)	77 (274)	95 (303)	102 (366)	107 (402)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期、第6期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第5期、第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 当社は平成16年1月20日付で普通株式1株につき1,300株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
1株当たり純資産額 (円)	37.53	53.95	93.83	197.45	140.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—) ¹	(—) ¹	(—) ³	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	46.21	16.41	25.46	1.52	△54.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

2 【沿革】

当社の元親会社であります㈱ゴトーは平成5年より店舗の空きスペースを活用し㈱オリエントプランニングと共同経営によりカラオケ事業を展開し同社へ運営を委託しておりました。同社はカラオケ人口の増加を背景に順調に業績を伸ばしておりましたが、平成8～9年をピークにカラオケ人口が減少したこと及び多角化経営の失敗により平成10年6月にカラオケ店舗の運営事業から撤退いたしました。

㈱ゴトーはカラオケ事業を継続する緊急性のもと平成10年7月に役員等が出資し当社を設立いたしました。設立当初の㈱ゴトーと当社の関係は、㈱ゴトーが設備を準備し当社が店舗運営を行う共同経営方式としておりました。また、当社は平成11年12月より新規事業としてマルチメディアカフェ事業「ゆう遊空間」の展開を開始しました。

㈱ゴトーからの独立を目的に平成14年3月に㈱ゴトーとのカラオケ店舗の共同経営契約を解除し、また同年10月には㈱ゴトーから独立会社となり、以後独自経営を図っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
平成10年7月	静岡県沼津市に㈱メディアクリエイトを設立、㈱ゴトーとカラオケルーム共同経営契約を締結し、運営を開始する。
平成11年12月	マルチメディアカフェ事業を開始、「ゆう遊空間」の店舗名称で直営店舗第1号店として浜松宮竹店（静岡県浜松市）を出店。
平成12年3月	マルチメディアカフェ事業のフランチャイズ展開を開始、F C店舗第1号店として京都白川店（京都府京都市）を出店。
平成12年11月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱と「蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約」と「GAME TSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約」を締結。
平成12年12月	WAO CUBE京都ビル（京都府京都市）内で、TSUTAYA・カラオケ・居酒屋・カフェ・ゆう遊空間フランチャイズ店を同時開店し複合展開を開始。
平成14年3月	㈱ゴトーとのカラオケルーム共同経営契約を解除し、当社単独の運営とする。
平成14年12月	WAO CUBE京都ビル（京都府京都市）を購入し、自社ビルとして営業開始。
平成16年2月	本社を静岡県沼津市筒井町4番地の2へ移転。
平成17年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱とブロードバンド配信による新サービス、出店候補地、フランチャイズ加盟先等の開発を目的とした資本・業務提携契約を締結。
平成17年8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。

3 【事業の内容】

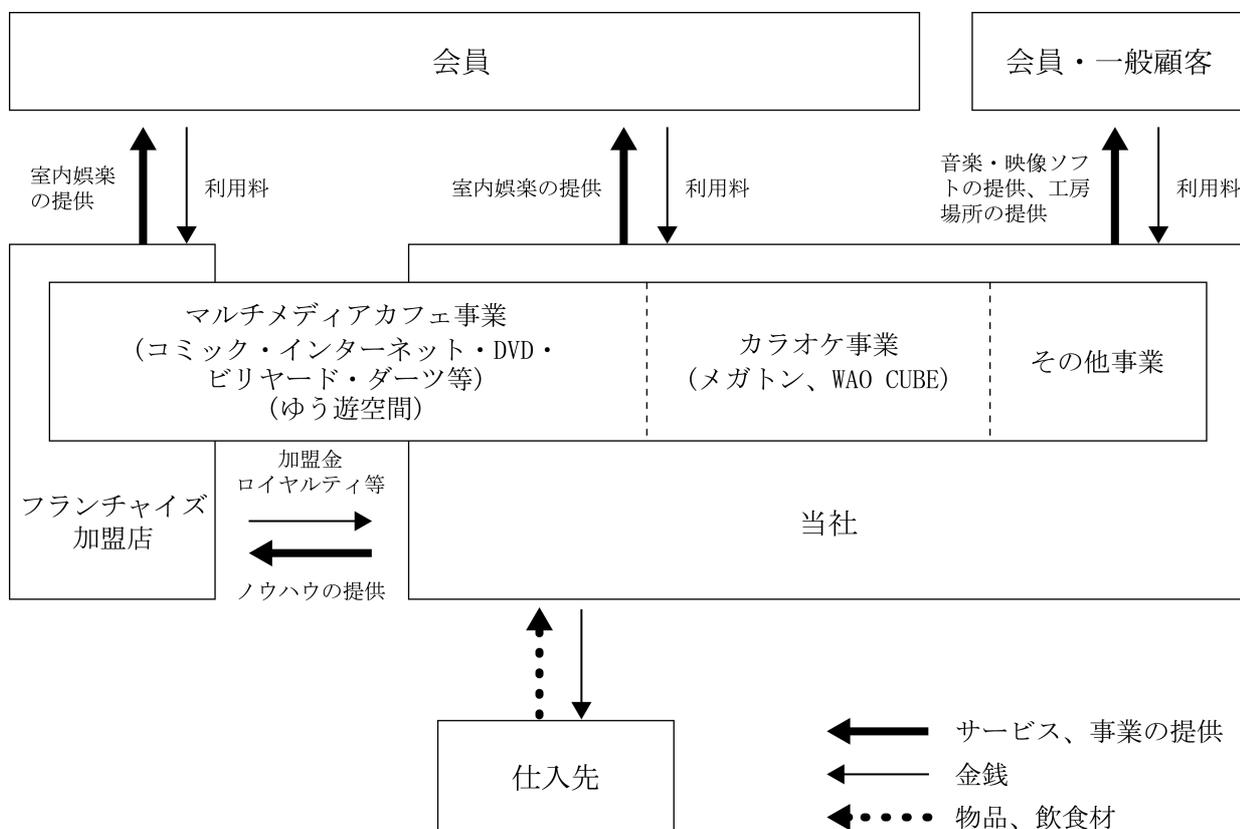
当社はマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業を事業の柱として展開しております。また、その他事業としまして「TSUTAYA」及び「趣味工房」を各々1店舗営んでおります。

マルチメディアカフェ事業は「ゆう遊空間」という店舗名称を用い、直営事業とフランチャイズ事業を構成いたしております。直営事業はドミナント方式で静岡、神奈川を中心に東京、関西、中国地区にも店舗展開しており、またフランチャイズ事業は加盟先を募集し本州全域に出店しております。

カラオケ事業はカラオケ「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称にて、静岡・神奈川両県を中心に店舗展開をしております。

その他事業としましては京都の自社ビル「WAO CUBE京都」にて音楽・映像ソフトのレンタル、販売の「TSUTAYA」を運営しております。また、クラフト系趣味の創作する場所を提供する「趣味工房」を1店舗営んでおります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 (402)	31.0	3.1	4,578

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(一人当たり173時間/月換算)を外書で記載しております。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念等に先行き不透明感があるものの、好調な企業収益を背景として、民間設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢の改善に伴い個人消費も緩やかに増加し回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社が属するサービス業界におきましては出店競争、価格競争など厳しさを増す一方、業界再編成へ向けた動きも活発化しております。

当社といたしましては、このような状況のもとで主力事業であるマルチメディアカフェ事業を中心に設備投資を行ってまいりました。しかしながら、出店競争の激化や新規出店コストの増加等業績に与えた要因は大きく、当期の業績は、事業計画から大きく乖離する結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は4,191百万円（前年同期比100.7%）、売上総利益は421百万円（前年同期比64.4%）となりました。

一方、利益面につきましては、新規出店した店舗における費用負担増及び既存店における各種販売促進策の実施による諸経費増により、営業損失は111百万円（前年同期は営業利益139百万円）、経常損失は109百万円（前年同期は経常利益132百万円）となりました。また、店舗設備に係る減損損失の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う評価性引当額の増加により、当期純損失は281百万円（前年同期は当期純利益7百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	2,448,182	2,660,759
	フランチャイズ事業	192,119	89,248
	小計	2,640,301	2,750,007
カラオケ事業		1,175,449	1,095,458
その他事業		345,465	345,916
合計		4,161,216	4,191,382

① マルチメディアカフェ事業

（直営事業）

マルチメディアカフェ直営事業は、「充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、人気ネットゲーム機器の増設、新ジャンルコミックの導入を実施いたしました。また、ラジコンのミニッツレース等の新しいサービスを順次展開いたしました。店舗数につきましては、当事業年度に新規出店3店舗、フランチャイズから営業譲受1店舗の合計4店舗を出店し、また、3店舗退店したことにより、当事業年度末の店舗数は34店舗（前事業年度末33店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,660百万円（前年同期比108.7%）となりました。

（フランチャイズ事業）

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、当事業年度に新規出店がなかった（前事業年度は4店舗出店）ため、出店時の加盟金による売上等が減少しました。店舗数につきましては、当事業年度に加盟先企業の業態変更に伴う退店1店舗、立地移転のための一時的な閉店及び開店1店舗、直営化1店舗により2店舗減少し、当事業年度末の店舗数は17店舗（前事業年度末19店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は89百万円（前年同期比46.5%）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業は、全店フリードリンクサービスの導入や飲食メニューの改訂を行い、またリピーター獲得へ向け半額還元キャンペーンなどの販売促進や接客レベルアップを図りお客様サービスの向上に努めてまいりました。店舗数につきましては、新規に1店舗出店いたしましたが、当事業年度末に1店舗退店したことにより、当事業年度末の店舗数は前事業年度末と同じ16店舗となりました。

当業界は、依然としてカラオケ市場の停滞や競争環境の厳しさは続いており、当社が実施した営業施策も業績向上には至らない状況となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,095百万円（前年同期比93.2%）となりました。

③ その他事業

自社ビルであります「WAO CUBE京都」ビル内におきましてTSUTAYA、外食事業を各1店舗運営しておりましたが、経営効率を上げるために外食店舗を退店いたしました。

また、新たな試みとして、陶芸や銀細工等市場の広がりを見せるクラフト系趣味の創作場所を提供する店舗を「趣味工房」という名称で2店舗出店いたしましたが、売上高が当初の見込みを大幅に下回ったため当事業年度末に1店舗退店をいたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は345百万円（前年同期比100.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して231百万円減少し、118百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は31百万円となりました。これは主に、減価償却費136百万円に対して、税引前当期純損失262百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は298百万円となりました。これは主に、マルチメディアカフェ「ゆう遊空間」の新規出店3店舗、フランチャイズからの営業譲受1店舗により、有形固定資産の取得による支出230百万円、差入敷金保証金の差入による支出85百万円があったこと及び保険積立金の返戻

による収入38百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98百万円となりました。これは主に、新たな長期借入れによる収入1,000百万円に対し、長期借入金の返済796百万円、配当金の支払15百万円などがあったことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	281,852	131.5	313,556	111.2
	フランチャイズ事業	111,188	114.3	41,861	37.6
	小計	393,041	126.1	355,418	90.4
カラオケ事業		171,868	97.3	167,373	97.4
その他事業		202,000	97.9	201,003	99.5
合計		766,910	110.4	723,795	94.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	2,448,182	128.5	2,660,759	108.7
	フランチャイズ事業	192,119	109.5	89,248	46.5
	小計	2,640,301	126.9	2,750,007	104.2
カラオケ事業		1,175,449	95.1	1,095,458	93.2
その他事業		345,465	99.9	345,916	100.1
合計		4,161,216	113.6	4,191,382	100.7

- (注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合、並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、輸出高がないため記載しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は収益力向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでおります。

(1) 社員教育の体系化

中長期的な人事制度の再構築及び人材の育成実現のため、各社員の業務・立場等に応じたカリキュラムを提供できるよう社員教育を体系化し、各社員の能力向上を図ってまいります。

(2) マルチメディアカフェ事業

① 既存店の店舗運営力の向上及び収益力の強化

従来物件開発に費やしていた経営資源を既存店に集中投入することにより、既存店の店舗運営力を向上させ収益力を強化していきます。

② 提供するサービスの開発力強化

限られた店舗面積の中で業績をあげていくには提供サービス、コンテンツが重要です。当社では積極的にフランチャイズショー、ゲームショーに参加するとともに、業務提携先との連携、他業界も観察しトレンド把握に努めてまいります。

(3) カラオケ事業

カラオケ事業は、カラオケ人口の減少傾向に加え全国展開する大手チェーンが積極的な出店を行っており、競争が激しい業界であると認識しております。その中で勝ち残っていくためには、飲食メニューの充実や快適な空間演出、高品質な従業員サービスの更なる向上を図り、適切な販促企画を打ち出し、いかに利用者満足度の高いサービスを提供できるかが重要であると認識しております。

(4) 社内体制の再構築

全社的な経営効率を高めるため、本社と各事業部、事業部間での連携や情報共有を円滑に遂行し、効率的かつ生産性の高い体制を築き上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は経営基盤の構築過程にあり、また主とする事業も新規性の高い事業であります。そのため業歴の長い会社に比べ事業計画を達成できないリスクも高いと考えます。当社が中長期経営計画における主なリスクと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年5月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 借入金比率について

当社の総資産に対する借入金比率は平成17年5月31日現在60.7%、平成18年5月31日現在41.3%、平成19年5月31日現在50.1%と高水準で推移しております。これは主に自社物件の取得及び新規出店費用を借入金により調達してきたことによるものであります。今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ゴトーとの関係について

当社は平成14年10月までは㈱ゴトーの子会社であり、同社は平成19年5月31日現在でも当社の株式を1.55%（80,000株）保有する大株主であります。また、当社は同社との間で直営店舗総数52店舗のうち25店舗の建物賃貸借契約を締結しており、当事業年度においては336百万円の賃借料の支払をしております。従いまして同社の経営方針の変更により、賃借店舗の契約が解約になった場合には、店舗の経営に影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 差入敷金保証金について

当社の差入敷金保証金は平成17年5月31日現在180百万円、平成18年5月31日現在243百万円、平成19年5月31日現在313百万円であり、総資産に対する比率は、各々9.7%、10.1%、14.1%と増加傾向であります。貸借先の経営状況の悪化により差入敷金保証金の返還が困難になる場合や、借主である当社の店舗の業績の悪化により中途解約を行い、差入敷金保証金の返還を放棄せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 参入障壁が低いことについて

当社は、マルチメディアカフェ事業において、「明るく、清潔で、健全な」店舗コンセプトを特徴としております。また、出店地域のドミナント化、店舗の大規模化によるサービス内容の多様化、新規サービスのいち早い導入を図り、店長教育を充実させることにより競争優位を築いてまいりました。しかしながら、当業界は、店舗において提供するサービス内容について差別化が難しいため参入障壁は低く、最近では外食チェーン等異業種からの参入も増加しております。そのため、競合店が多数出店した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社のマルチメディアカフェ事業は一般に「複合カフェ」と呼ばれており、これまで急速に市場が拡大してきており、大方の見方としては当面拡大化傾向が続くと言われております。しかし当社は、当業界は急成長期から現在成熟期に差し掛かる直前期であると認識しております。今後、各社生き残りをかけ熾烈な施策を講じ、ますます競争は激化するものと予想しております。このような場合には既存店の業績低下が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) インターネットのシステム障害について

当社ではインターネットの利用サービスを顧客に提供しておりますが、インターネットのシステム障害や回線の不具合により使用不能になる場合があります。障害での不具合は現在のところ、数時間で復旧しておりますし、個別の店舗で発生するに止まっておりますが、今後、復旧に長時間を要したり、多数店舗で同時に発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) インターネットを使用した犯罪について

当社のマルチメディアカフェ事業においてはインターネット利用サービスを顧客に提供しております。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして便利である反面、匿名性を悪用した詐欺行為や迷惑メール等の犯罪や不法行為も行われる等の社会問題も引き起こしております。当社のマルチメディアカフェ事業の店舗「ゆう遊空間」では完全会員制をとっており、顧客全員の身分を確認した上でのインターネットの利用としております。また、パソコン周辺には犯罪を未然に防いだ

めの注意書きの掲示をしたり、顧客の使用後の履歴を消去する等の対策を講ずるほか、都道府県警等との情報交換を行うことにより犯罪防止に努めております。しかし、当社の店舗において犯罪が発生した場合には、更なる監視強化等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 出店方針について

当社は、平成17年5月期よりマルチメディアカフェ直営店出店を優先して出店する方針を掲げておりましたが、当事業年度の出店店舗が損益のマイナス面に与えた影響が大きいことから、次期事業年度においては、新規出店を控え出店費用を削減することで財務体質の健全化を図る方針に転換いたしました。しかしながら、新規出店をしないことで企業の成長性が損なわれる可能性があります。

(9) 法的規制について

① 食品衛生法

当社は店舗において飲食の提供を行っており「食品衛生法」による規制を受けております。同法は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として食品の規格、衛生管理、営業許可等を定めています。当社の店舗においては同法に基づき都道府県知事の許可を受け、食品衛生責任者を置いております。

② 消防法

本法は「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。当社の店舗は消防法に定められた特定防火対象物となる施設であり、また同法の定めにある防火管理者を置き、消防設備の定期点検及び消火・通報・避難訓練を行い、災害の防止に努めております。

③ 青少年の健全な育成に関する条例

当社の店舗を利用する18歳未満の者に対しては東京都等から出されている青少年の健全な育成に関する条例が適用されます。

当社では条例よりも厳しい日本複合カフェ協会運営ガイドラインを遵守して店舗運営を行っておりますので、当然、条例に基づいた青少年の健全な育成に寄与しているものと自負しております。

(10) 個人情報の保護について

当社ではマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業及びTSUTAYA店舗において顧客に対して会員制をとっており会員の個人情報を扱っております。これらの個人情報につきましては店舗における管理のほか、本社サーバーにも蓄積して分析に役立てております。このため当社は個人情報管理体制の充実を図る活動を続け、平成18年11月、社団法人日本情報処理開発機構（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得（第A760009（01）号）いたしました。しかしながら、不測の事態の発生により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、信用低下や損害賠償などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 著作権について

当社の店舗において業務用に使用するコンピュータにインストールされたソフト、家庭用ゲームソフト、DVD等映像ソフト等の著作物に係る著作権につきましては業務用の使用許諾を受け使用料の支払いをしております。また、マルチメディアカフェ事業において店舗にて閲覧に供しているコミック・雑誌につきましては、著作権法上の著作物に当たりますので著作者に認められている貸与権が認められましたが、そもそも当事業におけるコミック・雑誌等の提供は店内利用に限られており貸与にあたらぬと解されております。しかしながら、法改正や権利者側との取り決めが行われた場合には、著作権者の許諾なしには業務利用ができなくなったり使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) カラオケメガトンの商標権の状況について

当社のカラオケ店舗の商標権につきましては、事業開始当初は他社との共同経営を行ってまいりましたので当社は商標権を保有しておりませんでした。当社のカラオケ店舗の商標権「KARAOKE MEGATON」及び「KARAOKESTAGEメガトン」は、現在取得できておりませんが当社は商標登録の申請を行っております。これらの手続きに支障が出た場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 代表取締役への依存について

代表取締役加藤博彦に対しては新規事業開発及び店舗立地判断について大きく依存しております。店舗営業管理及び経営管理におきましては、組織の構築により依存度が低下しているものの、加藤博彦の病気・けが等により業務の執行ができなくなった場合には業績に影響が出る可能性があります。

(14) 人材確保及び育成について

当社における事業においては24時間営業及び深夜に及ぶ営業を行っております。営業時間中においてはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯もあり状況により十分な接客サービスを行えない可能性もあります。これに備え、サービスの質の向上を図るための教育制度を設け研修を行っております。

また、次期事業年度は新規出店の抑制により、人員の早急な増加の必要はなくなりました。しかし、将来出店を再開する場合等店舗の増加状況によっては店舗の管理を行う店長や、店長を統括するマネージャーについて優秀な人材の確保ができない場合には、出店に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(15) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との関係について

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、平成19年5月31日現在、当社株式を9.23% (476,000株) 保有する大株主であります。当社は同社グループとの間で、物件及び加盟店オーナーの相互紹介及び同社グループの保有するITを活用したマーケティングノウハウの提供及びブロードバンド配信による新サービスの開発等によりマルチメディアカフェ事業の推進をサポートする内容の業務提携を締結しております。また、当社は同社グループの主要事業であるTSUTAYAに1店舗加盟しフランチャイズ契約に基づく営業をしております。従いまして同社と当社との間で何らかの事情により業務提携を継続し得なくなった場合やフランチャイズ契約の継続に支障が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(16) 減損会計について

当社は平成18年5月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、これまでの減損損失計上額は平成18年5月期98百万円、平成19年5月期88百万円であります。今後も店舗運営における固定資産・リース資産について、店舗営業活動から生じる損益または営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となり減損損失を計上する必要性が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

① マルチメディアカフェ事業

当社は、フランチャイズ加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

項目	契約内容
店舗名称	マルチメディアカフェ「ゆう遊空間」
主な契約内容	<ul style="list-style-type: none">・ 「ゆう遊空間」の商標・サービスマーク・ロゴを使用した営業店舗の展開。・ 本部が開発した各種オペレーションシステムの使用。・ 営業に必要な販促ツール等の有償提供。・ 店舗スタッフの研修・指導。・ その他上記に係る経営指導。
加盟金等	3,300千円
ロイヤルティ	売上高（消費税等を除く）の3%。
契約期間	開店日から5年間（以後双方協議のうえ、更新することができる）。
契約店舗数	17店舗

② その他事業

当社は、下記のフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結しております。

契約先	契約期間	契約内容
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	平成12年11月13日より、5年間（以後5年毎の自動更新）。	<ol style="list-style-type: none">1 映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸。2 ゲームソフトの販売。3 情報の提供。4 標章の使用。5 上記に係る経営指導。

（注）対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産においては、前事業年度の公募増資により増加しました現金及び預金を出店投資に充当したことにより、398百万円と前年同期比64.1%となりました。

固定資産においては、マルチメディアカフェ新規3店舗をはじめとする出店に伴い有形固定資産や差入敷金保証金等は増加いたしました。一方、減価償却費の増加、減損損失の計上及び繰延税金資産の減少等により1,815百万円と前年同期比101.6%となりました。

以上の結果、当事業年度の総資産は2,213百万円と前年同期比91.9%となりました。

② 負債の部

流動負債においては、一年以内返済予定長期借入金の増加に伴い当事業年度末の流動負債残高は

879百万円と前年同期比106.6%となりました。

固定負債においては、長期借入金の増加に伴い当事業年度末の固定負債残高は612百万円と前年同期比108.2%となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計残高は1,492百万円と前年同期比107.3%となりました。

③ 純資産の部

当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が△173百万円になったことにより純資産の部合計残高は721百万円と前年同期比70.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度における売上高は4,191百万円と前年同期比100.7%となりました。

マルチメディアカフェ事業の売上高は2,750百万円と前年同期比104.2%となりました。うち、直営事業は、当事業年度の店舗数が1店舗の純増であったことにより、売上高は2,660百万円と前年同期比108.7%となりました。また、フランチャイズ事業は、当事業年度に新規出店がなかったため、出店時の加盟金による売上等が減少し、売上高は89百万円と前年同期比46.5%となりました。

カラオケ事業は、店舗数は出店1店舗に対し退店1店舗であったものの、カラオケ市場の停滞や競争環境の激化の影響により、売上高は1,095百万円と前年同期比93.2%となりました。

その他事業は、TSUTAYA店舗が前年並で推移した結果、売上高は345百万円と前年同期比100.1%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、マルチメディアカフェ直営店舗をはじめとした新規出店の増加に伴い3,770百万円と前年同期比107.5%となりました。売上原価率は89.9%と前年同期比5.6ポイント増加しております。

販売費及び一般管理費は、本社、営業店舗の運営力を向上させるため人員の増強及びその活動費、教育研修費等が増加し533百万円と前年同期比103.6%となりました。また、売上高販管費率は12.8%と前年同期比0.5ポイント増加しております。

売上原価と販売費及び一般管理費を合算しますと、4,303百万円と前年同期比107.0%となり、売上高を超過することとなりました。これは新規出店した店舗の業績が、計画に対して売上高は減少し、費用が増加したこと及び既存店にて客数増加のために実施した各種販売促進策の実施により諸経費が増加した結果によるものであります。

③ 営業損失

当事業年度は、売上原価と販売費及び一般管理費の増加により当該費用が売上高を上回ったことから、111百万円の営業損失を計上（前事業年度は139百万円の営業利益）することとなりました。

④ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、協賛金の減少等により41百万円と前年同期比95.0%となりました。

営業外費用は、前事業年度に公募増資に伴う新株発行費（11百万円）を計上しておりましたので、当事業年度は38百万円と前年同期比76.4%となりました。

⑤ 経常損失

営業損失111百万円が影響し、109百万円の経常損失を計上（前事業年度は132百万円の経常利益）することとなりました。

⑥ 特別利益、特別損失、税引前当期純損失

特別利益は、福利厚生を目的としておりました生命保険、損害保険の一部をより充実した保険に変更したことに伴って生じた保険解約益（25百万円）を計上いたしました。

特別損失は、カラオケ機器の人気機種への入換を随時実施したことに伴い不要となりましたカラオケ機器等のリース解約（38百万円）、固定資産の減損に係る会計基準の適用（88百万円）及び店舗撤退等による固定資産除却損の計上（50百万円）等により、178百万円を計上いたしました。

以上の結果、262百万円の税引前当期純損失を計上（前事業年度は20百万円の税引前当期純利益）することとなりました。

⑦ 当期純損失

当事業年度末において、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、評価性引当額の増加を含む法人税等調整額（13百万円）を計上いたしました。その結果、当期純損失281百万円（前事業年度は7百万円の当期純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の総額は309,089千円であります。なお、設備投資額には、差入敷金保証金85,585千円を含んでおります。事業別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業においては、既存店の増床及び改装のための投資63,369千円、新規出店のための投資161,516千円等により、総額226,752千円の投資を実施しました。また、店舗の閉店に伴い、2店舗の設備（帳簿価額8,075千円）を除却しました。

(2) カラオケ事業

カラオケ事業においては、既存店の改装及び修繕のための投資7,918千円、新規出店のための投資55,453千円により、総額63,371千円の投資を実施しました。また、店舗の閉店に伴い、1店舗の設備（帳簿価額1,130千円）を除却しました。

(3) その他事業

その他事業においては、重要な設備の投資、除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社	静岡県沼津市	本社設備	7,406	978	7,076	(-)	15,461	25
ゆう遊空間 沼津店他15店舗 カラオケメガトン 沼津店他10店舗	静岡県	店舗設備	405,752 [5,886]	-	17,624	(-)	423,377 [5,886]	38
ゆう遊空間 大和店他9店舗 カラオケメガトン 川崎店他3店舗	神奈川県	店舗設備	296,295	-	25,946	(-)	322,242	25
ツタヤ 烏丸五条店 他1店舗	京都府京都市	店舗設備	233,747 [52,241]	-	6,782	302,326 (765.57)	542,856 [52,241]	6
ゆう遊空間池袋西 口店他1店舗	東京都	店舗設備	14,829	-	622	(-)	15,452	4
ゆう遊空間 明石土山店	兵庫県明石市	店舗設備	19,762	-	725	(-)	20,488	1
ゆう遊空間三河安 城店他1店舗	愛知県	店舗設備	49,572	-	2,412	(-)	51,984	4
ゆう遊空間 大阪高井田店	大阪府東大阪市	店舗設備	17,583	-	593	(-)	18,176	1
ゆう遊空間倉敷笹 沖店他1店舗	岡山県	店舗設備	23,397	-	170	(-)	23,567	3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記中[]は内数であり、賃貸設備であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(単位：千円)

事業部門	設備の内容	契約の内容	賃借期間又は リース期間	年間賃借料又は 年間リース料	リース契約残高
マルチメディア カフェ事業	営業店舗設備	リース契約	2～7年	216,819	549,371
マルチメディア カフェ事業	営業店舗建物	不動産賃貸借契約	1～10年	514,135	-
カラオケ事業	カラオケ機器	リース契約	3～7年	64,990	228,426
カラオケ事業	営業店舗建物	不動産賃貸借契約	3～8年	222,600	-
その他事業	営業店舗設備	リース契約	3～7年	10,911	25,608

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,900,000
計	14,900,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,153,700	5,153,700	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	5,153,700	5,153,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月26日 (注) 1	1,439	2,259	71,950	112,950	—	—
平成15年3月26日 (注) 2	620	2,879	31,000	143,950	31,000	31,000
平成16年1月20日 (注) 3	3,739,821	3,742,700	—	143,950	—	31,000
平成17年3月31日 (注) 4	411,000	4,153,700	47,265	191,215	47,265	78,265
平成17年8月4日 (注) 5	1,000,000	5,153,700	238,000	429,215	387,600	465,865

(注) 1 第三者割当増資(有償)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 加藤博彦、加藤恭枝、メディアクリエイト従業員持株会、他5名

2 第三者割当増資(有償)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 メディアクリエイト従業員持株会、青木拡憲、ブックオフコーポレーション(株)、他33名

3 株式分割 1株を1,300株に分割

4 第三者割当増資(有償)

発行価格 230円

資本組入額 115円

割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円

引受価額 625円60銭

発行価額 476円

資本組入額 238円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	10	23	6	1	673	715	—
所有株式数 (単元)	—	39	156	861	56	1	4,029	5,142	11,700
所有株式数 の割合(%)	—	0.76	3.03	16.74	1.09	0.02	78.36	100.00	—

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 博彦	静岡県沼津市	1,288,000	24.99
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	476,000	9.23
加藤 恭枝	静岡県沼津市	390,000	7.56
メディアクリエイト従業員持株会	静岡県沼津市筒井町4-2	136,800	2.65
加藤 晶子	静岡県静岡市葵区	130,000	2.52
加藤 智大	静岡県沼津市	130,000	2.52
加藤 雅彦	静岡県沼津市	130,000	2.52
株式会社ティー・エス・ケー	京都府京都市下京区加茂川端正面上ル 平岡町377-1	100,500	1.95
株式会社ゴトー	静岡県沼津市緑ヶ丘10-1	80,000	1.55
青木 拡憲	東京都渋谷区	78,000	1.51
計	—	2,939,300	57.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,142,000	5,142	—
単元未満株式	普通株式 11,700	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,153,700	—	—
総株主の議決権	—	5,142	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題として認識しておりますが、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上場後の決算期（平成18年5月期）の配当は1株当たり3円の配当とさせていただきますでしたが、当事業年度の損益の状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、株主の皆様のご期待に応えられるよう収益力を回復させ健全な財務体質を達成することができるよう努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	1,122	319
最低(円)	—	—	—	299	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年8月5日から株式会社東京証券取引所(マザーズ)に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	225	206	207	219	188	172
最低(円)	188	174	190	186	143	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	加藤 博彦	昭和28年12月4日	昭和53年4月 富士写真フィルム(株)入社 平成元年1月 (株)ゴトー入社 平成3年11月 同社 取締役 平成9年11月 同社 常務取締役 平成10年7月 当社 取締役 平成11年11月 (株)ゴトー 専務取締役 平成12年3月 当社 代表取締役社長 平成18年11月 当社 代表取締役社長兼営業本 部長 平成19年8月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,288,000
常務取締役	—	斉藤 哲明	昭和24年8月23日	昭和48年4月 (株)駿河銀行 入行 平成15年6月 当社出向 ゆう遊空間事業本 部長 平成15年8月 当社 専務取締役 平成15年12月 当社 専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社 専務取締役 平成18年11月 当社 専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社 専務取締役管理本部長兼 総務部長 平成19年8月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	65,000
取締役	F C 営業部長	佐野 雅洋	昭和38年5月19日	昭和57年4月 (株)山川工業入社 昭和58年8月 (株)富士互助センター入社 昭和59年11月 (株)ゴトー入社 平成12年3月 当社入社 平成15年8月 当社 取締役 平成15年12月 当社 取締役営業本部長 平成17年8月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役ゆう遊空間 営業部長 平成18年11月 当社 常務取締役総務部長 平成19年6月 当社 常務取締役F C 営業部長 平成19年8月 当社 取締役F C 営業部長(現 任)	(注)3	16,900
取締役	ゆう遊空間 営業部長	栗原 浩一	昭和36年4月11日	昭和57年4月 東京日産自動車販売(株)入社 平成6年3月 日本ジャンボ(株)入社 平成14年3月 当社入社 平成15年12月 当社 経理部長 平成17年8月 当社 取締役経理部長 平成18年6月 当社 取締役管理部長 平成18年11月 当社 取締役ゆう遊空間営業部 長(現任)	(注)3	22,000
取締役	総務部長	久保田 民一	昭和29年2月7日	昭和58年4月 (株)ゴトー入社 平成12年6月 当社入社 平成13年8月 当社 取締役 平成16年4月 当社 カラオケ営業部長 平成17年1月 当社 内部監査室長 平成18年6月 当社 経営企画部長付部長 平成18年8月 当社 監査役 平成19年8月 当社 取締役総務部長(現任)	(注)3	27,000
取締役	経理部長	高階 信仁	昭和38年5月9日	昭和61年4月 (株)ゴトー入社 平成14年2月 大日製紙(株)入社 平成16年8月 当社入社 平成16年9月 当社 総務部長 平成18年6月 当社 経営企画部長 平成18年11月 当社 経理部長 平成19年8月 当社 取締役経理部長(現任)	(注)3	—
取締役	—	矢田 猛	昭和39年8月24日	昭和62年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年7月 オリックス・クレジット(株)入社 平成7年1月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株)入社 平成12年4月 同社 関西支店長 平成16年3月 (株)T S U T A Y A 転籍 平成16年4月 同社 運営本部副本部長(現任) 平成16年5月 同社 執行役員(現任) 平成19年6月 (株)すみや 取締役(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	石川 博	昭和28年8月29日	昭和53年4月 平成11年5月 平成17年2月 平成19年8月	(株)市川工務店入社 藍建築設計室代表(現任) 当社 顧問 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	八木 悟	昭和38年4月20日	昭和61年9月 平成17年8月	齋藤保幸税理士事務所入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	—
計							1,418,900

- (注) 1 取締役矢田猛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役石川博及び監査役八木悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成17年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時まで。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては専任の内部監査室を設置しており、監査役と連携し定期的な内部監査を実施しております。

また内部監査により監査対象部門から得た情報を代表取締役社長に伝え、業務の改善に役立てております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと証券取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 長 岡 弘 樹	監査法人トーマツ	5年
同 加 納 栄太郎	監査法人トーマツ	5年
・監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士2名 会計士補4名 その他4名		

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役矢田猛は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の使用人であり、同社は当社の発行済株式数の9.23%（476,000株）を保有しております。

この他に会社と社外取締役1名、社外監査役2名との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係についての該当事項はありません。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による損害賠償責任の限度額は、個人ごとに定めた金額（社外取締役矢田猛は100千円、社外監査役石川博は12,000千円、社外監査役八木悟は1,920千円）と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業活動の継続的発展を脅かすリスクに対応するため、「内部統制委員会」において「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役会に適時報告しております。

また、取締役会には、社外取締役及び社外監査役も出席しており、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督をするとともに、リスク情報の共有化を図っております。

会計に関しましては、監査法人トーマツより定期的な会計監査を受けており、監査役協議会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

これらは、取締役、監査役及び部門長により毎月1回定例開催される「経営会議」によりリスク情報の共有と対応を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	5名	44,570千円	(社外取締役1名に対する報酬額はありません。)
監査役に支払った報酬	3名	8,210千円	(うち社外監査役は2名であります。)
計		52,780千円	

なお、上記金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	14,600千円
上記以外の業務に基づく報酬(内部統制構築に関する助言・指導)	3,388千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		352,469		121,096		
2 売掛金		20,418		20,046		
3 商品		46,561		46,720		
4 原材料		17,469		22,180		
5 貯蔵品		26,874		18,729		
6 前払費用		113,673		101,757		
7 繰延税金資産		23,012		52,775		
8 その他		22,445		18,915		
貸倒引当金		△2,091		△4,022		
流動資産合計		620,834	25.8	398,200	18.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,233,691		1,418,431		
減価償却累計額		△314,931	918,759	△402,625	1,015,805	
(2) 構築物		69,588		81,443		
減価償却累計額		△21,250	48,338	△28,901	52,541	
(3) 車両及び運搬具		8,754		5,688		
減価償却累計額		△6,634	2,119	△4,709	978	
(4) 工具、器具及び備品		197,135		211,908		
減価償却累計額		△143,896	53,238	△149,954	61,954	
(5) 土地	※1		302,326		302,326	
(6) 建設仮勘定			79,414		1,866	
有形固定資産合計			1,404,197	58.3	1,435,473	64.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,495		9,907	
(2) その他			2,254		1,901	
無形固定資産合計			8,750	0.4	11,809	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		322		147	
(2) 長期前払費用		8,186		5,633	
(3) 繰延税金資産		50,186		6,196	
(4) 差入敷金保証金		243,996		313,189	
(5) 保険積立金		42,923		43,229	
(6) 出店仮勘定		29,250		—	
(7) その他		20		20	
投資その他の資産合計		374,885	15.5	368,416	16.7
固定資産合計		1,787,833	74.2	1,815,699	82.0
資産合計		2,408,667	100.0	2,213,899	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			40,441		49,778	
2 短期借入金			90,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金			402,178		564,672	
4 未払金			180,390		191,352	
5 未払費用			1,673		—	
6 未払法人税等			19,780		—	
7 未払消費税等			22,319		1,279	
8 預り金			6,012		6,195	
9 前受収益			8,421		10,116	
10 賞与引当金			36,200		31,250	
11 短期リース資産減損勘定			—		25,179	
12 その他		17,634		68		
流動負債合計		825,052	34.3	879,891	39.7	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金			503,102		544,341	
2 退職給付引当金			14,839		18,125	
3 長期前受収益			16,110		10,078	
4 その他		32,140		39,950		
固定負債合計		566,192	23.5	612,495	27.7	
負債合計		1,391,244	57.8	1,492,386	67.4	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			429,215	17.8	429,215	19.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		465,865		465,865		
資本剰余金合計			465,865	19.3	465,865	21.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		400		400		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		123,300		△173,599		
利益剰余金合計			123,700	5.1	△173,199	△7.8
4 自己株式			△368	△0.0	△368	△0.0
株主資本合計			1,018,412	42.2	721,512	32.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			△107	△0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益			△882	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計			△989	△0.0	—	—
純資産合計			1,017,422	42.2	721,512	32.6
負債純資産合計			2,408,667	100.0	2,213,899	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 施設利用収入		3,623,632			3,758,106		
2 商品売上高		282,897			198,261		
3 その他売上高	※1	254,687	4,161,216	100.0	235,014	4,191,382	100.0
II 売上原価							
1 施設利用収入原価		3,194,836			3,527,263		
2 商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		45,807			46,561		
(2)当期商品仕入高		223,377			157,222		
合計		269,184			203,784		
(3)期末商品たな卸高		46,561			46,720		
商品売上原価		222,622			157,063		
3 その他売上原価	※2	89,856	3,507,315	84.3	85,814	3,770,141	89.9
売上総利益			653,901	15.7		421,241	10.1
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,262			1,931		
2 役員報酬		60,000			53,080		
3 給与手当		154,951			170,842		
4 賞与引当金繰入額		12,300			11,370		
5 退職給付費用		1,544			1,267		
6 法定福利費		—			26,902		
7 福利厚生費		26,111			29,728		
8 減価償却費		12,605			11,736		
9 支払賃借料		27,550			34,725		
10 支払手数料		68,842			62,907		
11 その他		149,327	514,495	12.3	128,538	533,030	12.8
営業利益又は 営業損失(△)			139,405	3.4		△111,789	△2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			66		
2 受取配当金		—			2		
3 受取手数料		11,109			10,288		
4 設備等賃貸収入		22,676			23,446		
5 その他		9,500	43,289	1.0	7,317	41,121	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		19,818			16,948		
2 設備等賃貸費用		17,184			17,474		
3 新株発行費		11,399			—		
4 その他		2,179	50,581	1.2	4,246	38,669	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			132,113	3.2		△109,337	△2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 保険解約益		—	—	—	25,250	25,250	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	12,412			50,667		
2 減損損失	※4	98,843			88,592		
3 リース解約損		—			38,587		
4 その他		—	111,255	2.7	352	178,199	4.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			20,857	0.5		△262,286	△6.3
法人税、住民税 及び事業税		54,425			5,580		
法人税等調整額		△41,153	13,271	0.3	13,574	19,154	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			7,585	0.2		△281,440	△6.7

施設利用収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 飲食材原価			450,980	14.1		476,047	13.5
II 労務費			971,454	30.4		1,061,603	30.1
III 経費							
1 消耗品費		189,376			215,470		
2 減価償却費		102,413			119,693		
3 支払賃借料		915,613			1,022,566		
4 水道光熱費		205,472			221,958		
5 その他		359,525	1,772,401	55.5	409,921	1,989,611	56.4
施設利用収入原価			3,194,836	100.0		3,527,263	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成17年5月31日残高(千円)	191,215	78,265	78,265	400	122,867	123,267	—	392,747	
事業年度中の変動額									
新株の発行	238,000	387,600	387,600					625,600	
剰余金の配当					△4,153	△4,153		△4,153	
役員賞与の支払					△3,000	△3,000		△3,000	
当期純利益					7,585	7,585		7,585	
自己株式の取得							△368	△368	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	238,000	387,600	387,600	—	432	432	△368	625,664	
平成18年5月31日残高(千円)	429,215	465,865	465,865	400	123,300	123,700	△368	1,018,412	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	—	—	—	392,747
事業年度中の変動額				
新株の発行				625,600
剰余金の配当				△4,153
役員賞与の支払				△3,000
当期純利益				7,585
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△107	△882	△989	△989
事業年度中の変動額合計(千円)	△107	△882	△989	624,674
平成18年5月31日残高(千円)	△107	△882	△989	1,017,422

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日残高(千円)	429,215	465,865	465,865	400	123,300	123,700	△368	1,018,412	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△15,458	△15,458		△15,458	
当期純損失					△281,440	△281,440		△281,440	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△296,899	△296,899	—	△296,899	
平成19年5月31日残高(千円)	429,215	465,865	465,865	400	△173,599	△173,199	△368	721,512	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△107	△882	△989	1,017,422
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△15,458
当期純損失				△281,440
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	107	882	989	989
事業年度中の変動額合計(千円)	107	882	989	△295,910
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—	721,512

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		20,857	△262,286
2 減価償却費		119,423	136,123
3 減損損失		98,843	88,592
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,262	1,931
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△175	△4,950
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,682	3,286
7 受取利息配当金		△3	△68
8 支払利息		19,818	16,948
9 新株発行費		11,399	—
10 投資有価証券評価損		—	352
11 固定資産除却損		12,412	50,667
12 保険解約益		—	△25,250
13 リース解約損		—	38,587
14 売上債権の増減額(増加:△)		△4,478	371
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,180	3,274
16 仕入債務の増減額(減少:△)		2,954	9,336
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		8,343	△21,039
18 役員賞与の支払額		△3,000	—
19 その他		20,129	30,828
小計		312,653	66,705
20 利息及び配当金の受取額		1	66
21 利息の支払額		△20,000	△19,627
22 リース契約解除による支出		—	△38,587
23 法人税等の支払額		△107,723	△40,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,930	△31,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△375,379	△230,337
2 有形固定資産の除却に係る支出		△4,676	△6,617
3 差入敷金保証金の差入による支出		△84,465	△85,585
4 差入敷金保証金の返還による収入		7,994	5,166
5 保険積立金の積立による支出		△14,016	△12,887
6 保険積立金の返戻による収入		—	38,366
7 その他		△1,620	△6,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△472,163	△298,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		40,000	△90,000
2 長期借入れによる収入		300,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△476,898	△796,267
4 株式の発行による収入		613,665	—
5 自己株式の取得による支出		△368	—
6 配当金の支払額		△4,153	△15,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		472,245	98,461
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		185,012	△231,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		165,007	350,019
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	350,019	118,096

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) …定額法 上記以外の資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～34年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成17年8月4日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,400千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,400千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以後終了する事業年度に係る会計期間から適用されることになったことに伴い、当事業年度から発生時に費用として会計処理することとしました。 (追加情報) 当事業年度は、期首作成の事業計画の達成状況を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。そのため損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は98,843千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,018,305千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 出店仮勘定は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は投資その他の資産の「その他」に17,500千円含まれております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 「短期リース資産減損勘定」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は流動負債の「その他」に16,170千円含まれております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 福利厚生費は販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に23,093千円含まれております。</p> <p>(2) 前事業年度までは区分掲記しておりました「協賛金」(当事業年度2,408千円)は営業外収益の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 新株発行費は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は営業外費用の「その他」に1,054千円含まれております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) —</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に24,160千円含まれております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 新株発行費は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,054千円含まれております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 「保険積立金の返戻による収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。前事業年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に2,325千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">245,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">302,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>548,303千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">39,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000千円</u></td> </tr> </table>	建 物	245,976千円	土 地	302,326千円	<u>合 計</u>	<u>548,303千円</u>	一年以内返済	39,500千円	予定長期借入金	360,500千円	<u>合 計</u>	<u>400,000千円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">231,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">302,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>533,890千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">116,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000千円</u></td> </tr> </table>	建 物	231,564千円	土 地	302,326千円	<u>合 計</u>	<u>533,890千円</u>	一年以内返済	116,900千円	予定長期借入金	283,100千円	<u>合 計</u>	<u>400,000千円</u>
建 物	245,976千円																								
土 地	302,326千円																								
<u>合 計</u>	<u>548,303千円</u>																								
一年以内返済	39,500千円																								
予定長期借入金	360,500千円																								
<u>合 計</u>	<u>400,000千円</u>																								
建 物	231,564千円																								
土 地	302,326千円																								
<u>合 計</u>	<u>533,890千円</u>																								
一年以内返済	116,900千円																								
予定長期借入金	283,100千円																								
<u>合 計</u>	<u>400,000千円</u>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
<p>※1 その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">53,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外食売上</td> <td style="text-align: right;">29,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル収入</td> <td style="text-align: right;">172,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>254,687千円</u></td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	53,043千円	外食売上	29,407千円	レンタル収入	172,236千円	<u>合 計</u>	<u>254,687千円</u>	<p>※1 その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">38,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外食売上</td> <td style="text-align: right;">15,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル収入</td> <td style="text-align: right;">181,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>235,014千円</u></td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	38,496千円	外食売上	15,421千円	レンタル収入	181,096千円	<u>合 計</u>	<u>235,014千円</u>																
ロイヤルティ収入	53,043千円																																
外食売上	29,407千円																																
レンタル収入	172,236千円																																
<u>合 計</u>	<u>254,687千円</u>																																
ロイヤルティ収入	38,496千円																																
外食売上	15,421千円																																
レンタル収入	181,096千円																																
<u>合 計</u>	<u>235,014千円</u>																																
<p>※2 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外食売上原価 (飲食材原価)</td> <td style="text-align: right;">9,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル損耗費</td> <td style="text-align: right;">80,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,856千円</u></td> </tr> </table>	外食売上原価 (飲食材原価)	9,199千円	レンタル損耗費	80,657千円	<u>合 計</u>	<u>89,856千円</u>	<p>※2 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外食売上原価 (飲食材原価)</td> <td style="text-align: right;">4,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル損耗費</td> <td style="text-align: right;">80,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,814千円</u></td> </tr> </table>	外食売上原価 (飲食材原価)	4,934千円	レンタル損耗費	80,880千円	<u>合 計</u>	<u>85,814千円</u>																				
外食売上原価 (飲食材原価)	9,199千円																																
レンタル損耗費	80,657千円																																
<u>合 計</u>	<u>89,856千円</u>																																
外食売上原価 (飲食材原価)	4,934千円																																
レンタル損耗費	80,880千円																																
<u>合 計</u>	<u>85,814千円</u>																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体処分費用</td> <td style="text-align: right;">5,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,412千円</u></td> </tr> </table>	建物	5,500千円	構築物	564千円	車両及び運搬具	10千円	工具、器具及び備品	1,011千円	ソフトウェア	179千円	解体処分費用	5,147千円	<u>合 計</u>	<u>12,412千円</u>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">33,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体処分費用</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,667千円</u></td> </tr> </table>	建物	4,281千円	構築物	391千円	車両及び運搬具	381千円	工具、器具及び備品	2,587千円	長期前払費用	468千円	差入敷金保証金	33,870千円	解体処分費用	8,333千円	その他	353千円	<u>合 計</u>	<u>50,667千円</u>
建物	5,500千円																																
構築物	564千円																																
車両及び運搬具	10千円																																
工具、器具及び備品	1,011千円																																
ソフトウェア	179千円																																
解体処分費用	5,147千円																																
<u>合 計</u>	<u>12,412千円</u>																																
建物	4,281千円																																
構築物	391千円																																
車両及び運搬具	381千円																																
工具、器具及び備品	2,587千円																																
長期前払費用	468千円																																
差入敷金保証金	33,870千円																																
解体処分費用	8,333千円																																
その他	353千円																																
<u>合 計</u>	<u>50,667千円</u>																																

前事業年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	店舗
種類	建物(建物附属設備含む)・構築物・工具、器具及び備品・リース資産
場所	東海地区・関東地区の各2店舗
金額	98,843千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額 (単位：千円)

種類	金額
建物	54,087
構築物	2,629
工具、器具及び備品	6,157
リース資産	35,968
合計	98,843

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸物件を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

当事業年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	店舗
種類	建物(建物附属設備含む)・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用・リース資産
場所	東海地区の2店舗・関東地区の6店舗
金額	80,015千円

用途	賃貸物件
種類	建物(建物附属設備含む)・構築物・リース資産
場所	東海地区の1物件
金額	8,576千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸物件における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び閉店の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額 (単位：千円)

種類	金額
建物	47,202
構築物	1,073
工具、器具及び備品	9,739
長期前払費用	444
リース資産	30,132
合計	88,592

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸物件を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例を基準にした合理的な見積りに基づき評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,153,700	1,000,000	—	5,153,700
合計	4,153,700	1,000,000	—	5,153,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、平成17年8月4日を払込期日とする公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月29日 定時株主総会	普通株式	4,153千円	1円	平成17年5月31日	平成17年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	15,458千円	利益剰余金	3円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,153,700	—	—	5,153,700
合計	5,153,700	—	—	5,153,700
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	15,458千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 352,469千円	現金及び預金 121,096千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期積金 Δ 2,450千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期積金 Δ 3,000千円
<u>現金及び現金同等物 350,019千円</u>	<u>現金及び現金同等物 118,096千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) 借主側	(1) 借主側																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具 及び備品</td> <td>1,119,524</td> <td>510,908</td> <td>34,914</td> <td>573,702</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>39,472</td> <td>28,439</td> <td>—</td> <td>11,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,997</td> <td>539,347</td> <td>34,914</td> <td>584,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具、 器具 及び備品	1,119,524	510,908	34,914	573,702	ソフト ウェア	39,472	28,439	—	11,033	合計	1,158,997	539,347	34,914	584,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具 及び備品</td> <td>1,255,385</td> <td>519,639</td> <td>65,034</td> <td>670,711</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>8,167</td> <td>4,266</td> <td>—</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,552</td> <td>523,906</td> <td>65,034</td> <td>674,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具、 器具 及び備品	1,255,385	519,639	65,034	670,711	ソフト ウェア	8,167	4,266	—	3,900	合計	1,263,552	523,906	65,034	674,612
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
工具、 器具 及び備品	1,119,524	510,908	34,914	573,702																																															
ソフト ウェア	39,472	28,439	—	11,033																																															
合計	1,158,997	539,347	34,914	584,735																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
工具、 器具 及び備品	1,255,385	519,639	65,034	670,711																																															
ソフト ウェア	8,167	4,266	—	3,900																																															
合計	1,263,552	523,906	65,034	674,612																																															
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内 239,122千円	1年以内 268,112千円																																																		
1年超 396,643千円	1年超 469,162千円																																																		
合計 635,765千円	合計 737,274千円																																																		
リース資産減損勘定の残高 34,914千円	リース資産減損勘定の残高 44,233千円																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料 246,144千円	支払リース料 285,420千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額 1,054千円	リース資産減損勘定の取崩額 20,813千円																																																		
減価償却費相当額 228,721千円	減価償却費相当額 239,809千円																																																		
支払利息相当額 20,903千円	支払利息相当額 27,864千円																																																		
減損損失 35,968千円	減損損失 30,132千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		
(2) 貸主側	(2) —																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内 906千円																																																			
1年超 一千円																																																			
合計 906千円																																																			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																			
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																		
未経過リース料	未経過リース料																																																		
1年以内 1,747千円	1年以内 1,747千円																																																		
1年超 4,368千円	1年超 2,620千円																																																		
合計 6,115千円	合計 4,368千円																																																		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度 (平成18年5月31日)			当事業年度 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	区 分						
	株 式	499	322	△177	147	147	—
	合 計	499	322	△177	147	147	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について352千円の減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>当社は、借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当社では、デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また取締役会規程における決議事項並びに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づきこれを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。</p> <p>取組方針としては、個別借入取引に対応して検討するものであり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左
(2) 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 14,839$ 千円 ロ 退職給付引当金 $\Delta 14,839$ 千円	(2) 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 18,125$ 千円 ロ 退職給付引当金 $\Delta 18,125$ 千円
(3) 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 5,337千円 ロ 退職給付費用 5,337千円	(3) 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 5,056千円 ロ 退職給付費用 5,056千円
(4) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	(4) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 減損損失 36,013千円 賞与引当金 14,385千円 未払事業税 3,531千円 退職給付引当金 5,897千円 長期前受収益 4,733千円 その他 8,637千円 繰延税金資産合計 <u>73,198千円</u>	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 減損損失 51,648千円 賞与引当金 12,420千円 未払事業税 229千円 退職給付引当金 7,204千円 長期前受収益 3,634千円 税務上の繰越欠損金 85,955千円 その他 11,704千円 繰延税金資産小計 <u>172,796千円</u> 評価性引当額 <u>$\Delta 113,824$千円</u> 繰延税金資産合計 <u>58,972千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 住民税均等割等 29.7% IT減税 $\Delta 8.1\%$ その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.6%</u>	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 住民税均等割等 $\Delta 2.5\%$ 評価性引当額の増加 $\Delta 43.4\%$ その他 $\Delta 1.1\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 7.3\%$</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 197円45銭 1株当たり当期純利益金額 1円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 140円02銭 1株当たり当期純損失金額 54円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,017,422	721,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,017,422	721,512
普通株式の発行済株式数 (株)	5,153,700	5,153,700
普通株式の自己株式数 (株)	800	800
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式数 (株)	5,152,900	5,152,900

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,585	△281,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,585	△281,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,978,206	5,152,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
—	<p>1 当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、第1回無担保社債の発行を決議いたしました。この決議に基づき、下記の条件にて社債を発行しております。</p> <table><tr><td>(1) 名称</td><td>第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証 付および適格機関投資家限定)</td></tr><tr><td>(2) 発行総額</td><td>2億円</td></tr><tr><td>(3) 発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>(4) 利率(年率)</td><td>初回 0.9% 以降 6ヶ月TIBOR+0.1%</td></tr><tr><td>(5) 発行日</td><td>平成19年7月31日</td></tr><tr><td>(6) 償還期限</td><td>平成24年7月31日</td></tr><tr><td>(7) 償還条件</td><td>平成20年1月31日より半年毎に 均等償還</td></tr><tr><td>(8) 資金使途</td><td>運転資金</td></tr></table>	(1) 名称	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証 付および適格機関投資家限定)	(2) 発行総額	2億円	(3) 発行価格	額面100円につき100円	(4) 利率(年率)	初回 0.9% 以降 6ヶ月TIBOR+0.1%	(5) 発行日	平成19年7月31日	(6) 償還期限	平成24年7月31日	(7) 償還条件	平成20年1月31日より半年毎に 均等償還	(8) 資金使途	運転資金
(1) 名称	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証 付および適格機関投資家限定)																
(2) 発行総額	2億円																
(3) 発行価格	額面100円につき100円																
(4) 利率(年率)	初回 0.9% 以降 6ヶ月TIBOR+0.1%																
(5) 発行日	平成19年7月31日																
(6) 償還期限	平成24年7月31日																
(7) 償還条件	平成20年1月31日より半年毎に 均等償還																
(8) 資金使途	運転資金																

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,233,691	245,750	61,010 (47,202)	1,418,431	402,625	97,220	1,015,805
構築物	69,588	13,386	1,532 (1,073)	81,443	28,901	7,718	52,541
車両及び運搬具	8,754	—	3,066	5,688	4,709	754	978
工具、器具及び備品	197,135	43,939	29,166 (9,739)	211,908	149,954	22,897	61,954
土地	302,326	—	—	302,326	—	—	302,326
建設仮勘定	79,414	305,637	383,185	1,866	—	—	1,866
有形固定資産計	1,890,910	608,714	477,960 (58,015)	2,021,665	586,192	128,591	1,435,473
無形固定資産							
ソフトウェア	10,685	5,170	—	15,855	5,947	1,758	9,907
その他	2,254	—	353	1,901	—	—	1,901
無形固定資産計	12,940	5,170	353	17,757	5,947	1,758	11,809
長期前払費用	18,875	4,133	6,762 (444)	16,246	10,612	5,774	5,633

(注) 1 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店によるもの(ゆう遊空間茅ヶ崎店他)	206,736千円
	増床によるもの(ゆう遊空間沼津店)	14,556千円
工具、器具及び備品	新規出店によるもの(ゆう遊空間茅ヶ崎店他)	27,523千円

3 建設仮勘定(有形固定資産)の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	402,178	564,672	1.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	503,102	544,341	1.63	平成20年6月～ 平成22年4月
合計	995,280	1,109,013	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,886	168,455	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,091	2,554	—	622	4,022
賞与引当金	36,200	31,250	36,200	—	31,250

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,759
預金	
当座預金	55,528
普通預金	50,808
定期積金	3,000
預金計	109,337
合計	121,096

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社サムライズ	7,106
有限会社クローバー	3,436
株式会社富国マシン	1,601
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	1,316
三井住友カード株式会社	939
その他	5,645
計	20,046

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
20,418	117,082	117,454	20,046	85.4	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
販売用映像ソフト・音声ソフト・テレビゲーム用品等	46,720
計	46,720

d 原材料

区分	金額(千円)
飲食材料	22,180
計	22,180

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
備品消耗品	18,729
計	18,729

f 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
株式会社ゴトー	38,760
日本ビルド株式会社	28,500
江藤セツ子	21,125
ロサラーンド株式会社	18,000
島田チップ工業株式会社	15,000
株式会社アルペン	15,000
その他	176,804
計	313,189

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	16,170
キーコーヒー株式会社	13,440
株式会社MPD	6,724
株式会社トミヤコーヒー	3,168
株式会社松本酒店	2,240
その他	8,034
計	49,778

b 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	98,799
水道光熱費	14,719
社会保険料	8,860
事業所税	5,840
株式会社レントラックジャパン	5,671
その他	57,461
計	191,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-create.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主及び実質株主に対し、施設利用券及び地域特産品(静岡茶)を贈呈。

(注) 1 定款により、当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり株主名簿管理人の変更を決議しております。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
事務取扱開始日 平成19年8月30日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第8期) | 自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年8月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第9期中) | 自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日 | 平成19年2月23日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

株式会社メディアクリエイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアクリエイトの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアクリエイトの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社メディアクリエイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 納 栄 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアクリエイトの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアクリエイトの平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

